

人口減少対策については、県政の最重要課題と位置付け、「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく施策・事業をP D C Aサイクルを活用しながら総合的に展開している。これまで市町村等関係機関との連携を強化しながら様々な取り組みを進めてきた結果、雇用の場の大幅な増加やUターン就職率の改善などにその効果が現れつつある。しかしながら、若年層の県外転出については、依然として歯止めがかからない状況であり、これを打開していくため、民間との連携強化による新たな人口減少対策推進体制の構築に取り組むとともに、平成30年度新規事業を追加して総合戦略を改定し、人口減少対策の更なる充実・強化を進めることで、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたり活力ある地域の創生を目指す。

P 総合戦略の策定・改定 H27.12 総合戦略策定 H28.3,H29.3 総合戦略改定

D 事業の実施 総合戦略に基づく施策・事業を総合的に展開

C 効果検証

やまなし未来会議での検証

(基本目標のH28年度末時点の状況 H29.7.19 やまなし未来会議資料より)

	1 雇用の場	2 人材	3 人の流れ	4 子育て環境	5 地域
	雇用の場	転出者数	転入者数	合計特殊出生率	県民生活満足度
H26基準値	-	14,593人	12,029人	1.43	42.9%
H27実績値	837人	15,135人	12,582人	1.51	-
H28実績値	2,317人	14,377人	12,366人	1.51	62.0%
H31目標値	3,000人	13,134人	13,232人	1.6	継続的な向上

基準値42.9%はH24県民意識調査結果数値
H28実績は県政モニター調査結果数値
基準値と単純比較はできないが、その数値から継続的な向上が図られていると推察

雇用：進捗率が既に77.2% 目標達成に向けて順調
社会減：改善傾向にあるもの、目標達成に向けては転出・転入両面の対策の更なる強化が必要
その中でも、若年層の転出・転入状況を改善することが最重要課題
出生率：前年と同数値であり、目標達成に向けては対策の更なる強化が必要

【今後の重点取組分野】 **若年層をターゲットとした「転出者数の減少」「転入者数の増加」対策「合計特殊出生率の向上」対策**

(参考) 直近の状況とこれまでの取り組み

H30.1.1 山梨県推計人口：823,079人
(前年同月比 6,004人)

<これまでの主な施策・事業>

雇用の場が増加

H28までの累計：2,317人の雇用の場を確保
「企業立地に伴う新規雇用者数」や「新規就農者数」など毎年統計的に数値の把握が可能なものを集計

H28 製造業事業所数(4人以上)：2,106事業所
H26から248増 全国2位の増加率 従業員数1,310人増

社会減は一進一退

H29 転出超過数：2,684人 (H28:2,011人)
転入者数についてはH26基準値を3年連続で上回ったものの、転出者数が2年ぶりに増加

H29.3卒 Uターン就職率：28.1%
2年連続上昇し、過去7年間で最高値

合計特殊出生率の維持

H28 合計特殊出生率：1.51
全国的に低下傾向にある中、H27と同数値を確保
全国順位はH26の33位、H27の29位から、H28:23位と2年連続で上昇

全国トップレベルの支援制度を活用して企業誘致を積極推進
医療機器関連や燃料電池関連など成長産業分野への県内企業の参入に向けた取組を多面的に支援
アグリマスターによる本県独自の技術習得研修等新規農業参入に向けて多面的に支援

市町村との連携を強化し、オール山梨体制を構築して移住を促進(移住希望地域ランキング 2016 第1位)
「やまなし暮らし支援センター」における取組や県外大学との協定締結などにより県外学生のUターンを促進
本県で暮らす魅力の発信や市町村と連携した定期券購入費助成の取組などにより若年層の転出抑制を強化

第2子以降3歳未満児の保育料無料化(都道府県全国初)
県内全域での広域利用を目指した病児・病後児保育体制の構築(全国初 先進政策 H29第1位)
県と市町村の協働による産前産後ケア体制の構築(全国初 先進政策 H28第1位)

先進政策：全国知事会 先進政策・人口減少対策分野

H29年度の施策・事業については、H30年夏頃を目途に、効果検証を行う予定

A 平成30年度事業立案(施策・事業展開のポイント)

H30の取り組み

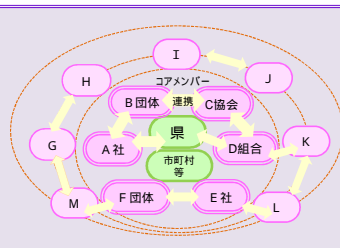
人口減少対策における民間との連携強化

新 “山梨スタイル”の人口減少対策推進体制の構築

やまなしアクティブネットワーキング

企業や団体等の多様な主体による「自発的な活動」が、「相互に連携」しながら、その「輪を広げていく」山梨スタイルの新たな推進体制を構築

「人口減少」はオール山梨で取り組む大きな課題 行政による取り組みと企業や団体等のそれぞれの特性を生かした取り組みの相乗効果の創出を図り、人口減少対策におけるより大きな効果の発現を目指す。



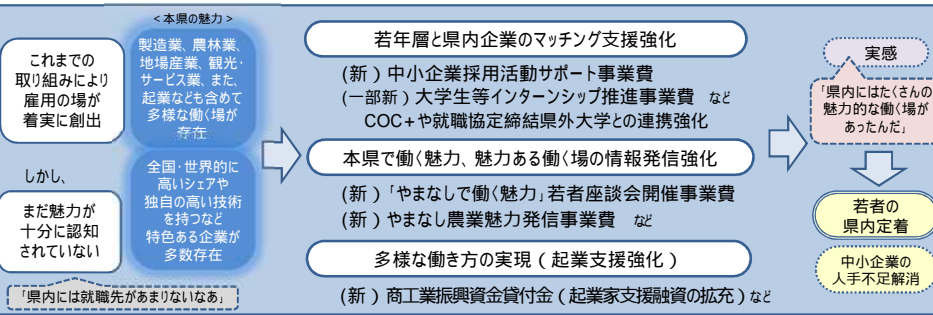
継続事業に新規(一部新規を含む)69事業を加えて、人口減少対策の取り組みを充実・強化

➤ 社会増減・自然増減の両面で戦略的に新規事業を追加し、「働(就職)」に焦点を合わせた若年層の県内定着対策と充実した子育て環境のPR強化を重点的に展開する。

重点施策1 若年層の県内定着対策の強化

若年層の「就職期」を捉え、「働(就職)」に焦点を合わせた取り組みを重点的に展開!

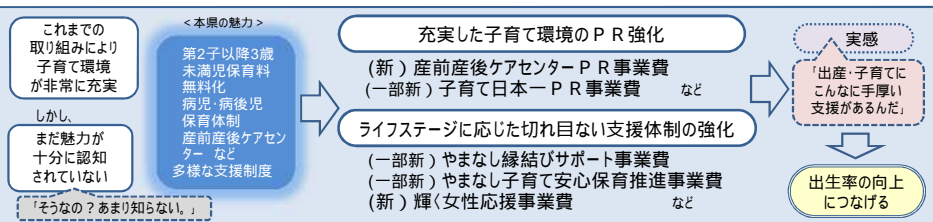
対策の一層の強化が急務であり、実効性がより見込めるポイントとして「就職期」を選定し、「働(就職)」に焦点を合わせた新規事業の集中的追加などにより若年層の県内定着を強力に進める。



重点施策2 「合計特殊出生率の向上」に向けた取り組み

充実した子育て環境のPRを強化!

これまで先進的な取り組みを進めてきた結果、結婚・出産から子育てまで切れ目ないきめ細かな支援体制が確立、全国トップレベルの充実した子育て環境についてPRを強化し、県民の認知度を高めることで、合計特殊出生率の向上につなげる。



P 総合戦略の改定

平成30年度新規事業を追加して総合戦略を充実・強化